

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画認定申請書


○年○月○日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

中小企業等グループ代表者

住 所 ○○市○○

名 称 株式会社○○

代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 

連絡先

住 所 ○○市○○

名 称 株式会社○○

担当者職氏名 ○○課長 ○○ ○○

TEL / FAX /E-mail

○年度において、中小企業等グループ復興事業を実施したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画の目的

2 事業計画に要する経費

事業に要する経費	金	○	,	○○○	,	○○○	円
（補助金申請予定額	金			○○○	,	○○○	円)
（その他	金						円)

3 中小企業等グループの参加企業数

企業・団体数	○	社
（中小企業	○	社)
（大企業	○	社)

4 事業完了（予定） ○年○月○日

○添付書類

- (別紙1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画書 (商店街型以外)
- (別紙2) 事業者別復興事業計画書 (商店街型以外)
- (別紙3) 経営状況表
- 罹災証明書の写し
- 会社案内等のパンフレット
- 所在市町の同意書 (商店街型で「商業機能の復旧促進のための事業」を行う場合)
- 認定経営革新等支援機関による確認書 (「新分野需要開拓等を見据えた新たな取組」を行う場合)
- その他知事が必要と認める資料 ( )

様式2号（第6条関係）

〇〇第〇〇号  
〇年〇月〇日

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画認定書

復興事業計画認定グループ代表者 役職名 殿

宮城県知事 村 井 嘉 浩



〇年〇月〇日付けで申請のありました中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画については、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画認定要綱第6条の規定に基づき認定しました。

記

〇〇〇〇グループ

様式第 1 号

○年度中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付申請書

○年○月○日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

(申請者)

住 所 ○○市○○

名 称 株式会社 ○○

代表者名 代表取締役 ○○



○

○年度において、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業を下記により実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により中小企業等グループ施設等復旧整備補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費

○ , ○○○ , ○○○ 円

(2) 補助金交付申請額 円

○○○ , ○○○ 円

2 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

(別紙「補助事業計画書」のとおり)

3 補助事業完了予定期日

○年○月○日

(関係書類)

①補助事業計画書 ②中小企業等グループ復興事業計画認定書の写し ③財務諸表[直近3年間分]

④定款の写し ⑤登記事項証明書[原本] ⑥納税証明書(税目:全ての県税)[原本]

⑦暴力団排除に関する誓約書・役員名簿 ⑧知事が必要と認める書類

別紙

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金  
補助事業計画書（商店街型以外）

1 事業者の概要

事業者名					
住 所					
代表者					
業 種		事業内容			
従業員数		資本金又は出資金			
法人設立日 及び沿革	大正・昭和・平成 年 月 日				
連絡先	住 所				
	所 属				
	役 職				
	氏 名				
	TEL				
	FAX				
E-mail					

2 事業の全体概要

事業実施 場所						
補助事業に 要する経費	施設費	設備費	新商品・新サ ービス開発の ための事業費	市場開拓 調査事業費	宿舍整備の ための事業費	合 計
補助申請額						円
背景及び 目的						
復興事業の 内容						
その他						

(受令者)

住 所 〇〇市〇〇

企業名 株式会社〇〇

〇年〇月〇日付けで申請のありました中小企業等グループ施設等復旧整備補助金については、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号）第4条の規定により、下記の条件を付けて金〇〇〇, 〇〇〇円を交付します。

〇年〇月〇日

宮城県知事 村 井 嘉 浩



記

- 1 補助事業（補助金の交付対象となる事業をいう。以下同じ。）を行う者（以下「補助事業者」という。）は、本通知に係る補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に不服があり、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、本通知を受けた日から15日以内にその旨を記載した書面を知事に提出すること。
- 2 補助事業者は、補助事業の内容又は経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に規定する別記様式第2号による申請書を知事に提出し、その承認を受けること。ただし、次に掲げる変更についてはこの限りでない。

4 ～

- 22 補助事業者は、前項の規定により延滞金を納付しなければならない場合において、返還を命ぜられた補助金等の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

様式第 6 号

○年度中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業実績報告書

○年○月○日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

(申請者)

住 所 ○○市○○

名 称 株式会社 ○○

代表者名 代表取締役 ○○ ○○

代表者印

○年○月○日付け宮城県(○○)指令第 号で中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の交付決定の通知のありました補助事業を平成 年 月 日付けで完了(廃止)しましたので、補助金等交付規則第 1 2 条の規定により別紙のとおり報告します。

記

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金支出表

区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額	備 考
1 施設費				
2 設備費				
3 新商品・新サービス開発のための事業				
4 市場開拓調査事業				
5 宿舍整備のための事業				
6 商業機能の復旧促進のための事業				
7 販わい創出のための事業				
合 計				

(関係書類) ①補助事業計画書 ②知事が必要と認める書類

〇〇第〇〇号

〇年〇月〇日

株式会社〇〇 代表取締役 殿

宮城県知事 村井 嘉浩

〇年度中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業補助金の額の確定  
について（通知）

〇年〇月〇日付け宮城県（〇〇）指令第〇〇号で交付決定しました〇年度中小企業等グループ施設等復旧整備補助金については、〇年〇月〇日付けで提出がありました事業実績報告書に基づき、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号）第13条の規定により、その額を金〇〇〇,〇〇〇円に確定します。